

大通公園を望む窓辺から

地方の看護師事情とみらい予測

常任理事 北野 明宣

社会保障・税一体改革の試算による看護職員必要数は2025年に約3万～13万人の需給不足が予測される。3万/年ペースで増加しても193万人。約193万～200万人が必要で、途中退学、国試不合格、他職種への就業により養成定員の75%しか看護現場に就業し得ない。また、介護職員も50～100万人不足と試算されている。

先日、小樽後志師長会議で看護職員問題を話す機会があり、調べてみた。

平成16年～平成26年までの10年間で小樽後志の有資格者就業者数は病院が小樽は70→65%、後志は66→64%へ。診療所は小樽は18→14%、後志は19→16%へ減少している。一方、介護関係では小樽は9→19%、後志は13→16%へと増加し、有資格者の就業場所は医療から介護へさらに10%のシフトが明確になっている。

年齢構成は看護師は30歳未満が31%→20%へ(-11%)、30～39歳32%→29%へ(-3%)、40～49歳 23%→29%へ(+6%)、50～59歳 12%→17%へ(+5%)、60歳以上 2%→5%へ(+3%)。准看護師は30歳未満 16%→5%へ(-11%)、30～39歳 25%→18%へ(-7%)、40～49歳 32%→28%へ(-4%)、50～59歳 23%→33%へ(+10%)、60歳以上 4%→16%へ(+12%)と高齢化が見られ、特に准看護師養成数の減少による就業准看護師の高齢化が顕著である。また、定年65歳への延長により60歳を超えての就業者も多い。

高齢化率が33～38%へ高まったことにより、診療所も含めてベッド数の減少や介護施設数等の増加によるニーズが後志管内では激変している。

ちなみに全道の現状は平成18年～平成26年の8年間で有資格者就業数は病院は全体の80.2%→76.8%へ減少、診療所は8.9%→10.2%へ増加している。

全道域では病院のベッド数減少や地方における医療施設の減少に伴い、地方や全道でも看護職員数は増えているが、その就業先を介護施設へと変更する就業者が増加している。

都市部への人口集中や住民の加齢により、高齢化が進むと現在の地方の状況がいずれ全道に反映されてくる。今後、医療から介護への人材シフトが加速され、環境変化に伴うニーズが高まることから、有資格者養成に関して医療側からの職種移動だけでなく、介護側の育成努力を考慮することが必要となってくると思われる。

「共に生きる」ことの重み

理事 倉増 秀昭

我々の住むこの北海道の地は、かつて「蝦夷地」と呼ばれ、先住民である、多くのアイヌ民族の人々が暮らしを営んでいた。

この地を深く愛し、神聖なる場所とし、そこに存在する全てに敬意を払っていたのだ。

先日のニュースで、永年研究目的で保管されていたアイヌ民族のご遺骨が、返還されたことを知った。

やっと、本来のあるべき場所に戻ることができたのだと思う。

我々の先祖は、この北海道の地に入植し、あらゆる英知を駆使して、今の北海道を作り上げてきたのだが、その根底にある、アイヌ民族の方々の営みに敬意を示し、残すべき文化の重要性に今一度着目し、共存共栄して行くべきだと思う。

その時々で起こりうる、強者、弱者の力関係ではなく、相手に敬意を抱き、強いも弱いもない、対等な立場に立ち、共に物事に向かって行くことが大切なのではないだろうか。

さて、今般、連日、アメリカのトランプ大統領の動向が報道されているが、ここに「take and take」の極みを見ることとなった。

強者が自己の権威だけで物事を判断してしまうことの脅威は、全てのルールを破壊することとなる。

世界を動かす大国のリーダーだからこそ、トランプ大統領には「give and take」の原点に戻り、共に生きることの重要性を認識してほしいと思う。そして、是非、「世界平和」を構築して貰えるよう強く、願うばかりである。

この時期、夜空には、冬の星座のオリオン座が輝きを放っている。

ギリシャ神話では、自己顕示欲の象徴とされているのではあるが、その姿は、極めて美しい。

